

団体名		社会福祉法人 武蔵野市民社会福祉協議会						
①	指標名	地域社協の育成に関する研修回数			目標値	市民社協職員 4回 地域社協運営委員 3回	実績値	市民社協職員 5回 地域社協運営委員 4回
	過去の実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成 達成
	(単位: 回)	職員3・地域4	職員6・地域4	職員8・地域4				
	取組内容	<p>1.職員 (1)東京都社会福祉協議会主催 ①「区市町村社会福祉協議会新任職員研修」(2名)、②「地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾」『実践スタディゼミ』(1名)、③「赤い羽根全国ミーティング じぶんの町を良くする会議」(2名)、④「都内区市町村社協職員基礎研修一社協職員に求められる姿勢や視点を学ぶ」(1名)、(2)東京都社会福祉協議会職員連絡会主催 ①「お金がないで終わらせない～社会課題解決のための資金・マンパワー調達術～」(4名)への参加</p> <p>2.地域社協運営委員 (1)地域社協会計研修、(2)講演会「若者・馬鹿者・よそ者がまちづくりに必要なワケ」、(3)地域社協運営委員情報交換会「まちづくりにあなたと私が必要!」、(4)地域福祉ファンリテーター養成講座 ※(2)・(3)は地域社協から有志の実行委員を募り7回の実行委員会を開催。</p>						
業	一次評価	<p>・新規採用職員に対し、小地域福祉活動の重要性を認識してもらうために、新任研修へ参加。また、現任の地域担当職員を地域福祉に関連する外部研修へも参加させることで社協職員としての視点の再認識を図ることができた。</p> <p>・地域社協運営委員により構成している研修実行委員会では、人材発掘をテーマとした、講演会及び情報交換会を実施し、講演会と情報交換会とを連動させることで運営委員の研修効果を高めることを図った。講演会に参加した市民がその後の情報交換会にも参加し、地域社協運営委員との意見交換を行うこともできた。</p>						
業	二次評価	<p>小地域福祉活動支援のため、地域社協運営委員による講演会に参加した市民が地域社協運営委員と意見交換を行うなど効果的な研修参加が行われており、継続的な取り組みを期待する。</p>						
②	指標名	会費収入			目標値	4,650千円	実績値	3,760千円
	過去の実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	達成率	80.9%	達成状況	未実施 未達成 達成
	(単位: 千円)	4,114	4,044	3,900				
	取組内容	<p>1.①会員増強月間(7月)に七夕の集い(7/5)を開催し会員の増強PRを行った。②新規会員の獲得に対し地域社協会費相当額を還元した。③地域社協の総会、運営委員会、各種事業、VCMが行う講座などで入会の誘いを行った。④毎月発行の「市民協だより」「ふれあい広報紙」やホームページを通じて会員勧誘を行った。</p> <p>2.むさしのFMにおける時報CM放送(午後1時)を実施しPRを行った。</p> <p>3.災害時の情報発信を主目的にFacebookを27年度末に開設。通常時は、市民社協事業の発信を行うなど、若年層などSNS利用者へのPRを展開する。</p> <p>4.「寄付金収入」に関しては、会費収入と一体的に検討する必要があると考え、寄付促進の一助とするべく平成27年度中に税額控除対象法人としての証明を受け、小口寄付者にも減税効果が大きくなるようにした。</p>						
業	一次評価	<p>・市民社協を支える会員の年齢層が非常に高いため退会者が多く、会員数は前年比149件減であった。</p> <p>・会費の納入が免除となっている活動会員(ボランティアセンターへの登録会員)は個人(前年比64名増)団体(4団体増)登録ともに増加傾向にある。</p>						
業	二次評価	<p>小口寄付者への減税効果が大きくなるように税額控除対象法人の証明を受けるなどの実効性のある対応を行っており、引き続き、社協や地域福祉活動の市民への浸透のためにも会員増に努め、目標値の達成に取り組んでいただきたい。</p>						
③	指標名	職員勤務評定制度			目標値	制度の充実	実績値	制度の充実
	過去の実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成 達成
	(単位:)	嘱託職員に導入	人事評価シート見直し	継続実施				
	取組内容	<p>嘱託職員、主事、主任、係長に区分された人事評価シートにより、各区分ごとに求められる能力評価を5段階で評価した。</p>						
業	一次評価	<p>職員各自の「職員の業務量及び業務に関する意見・希望調査書」に基づき正規・嘱託の全職員に対し、面接を実施した。面接にあたっては、健康状態の把握と事業見直しに反映できるよう課題や改善点、業務負担等を確認した。</p>						
業	二次評価	<p>今後は勤務評定制度の目的である職員の能率の発揮及び増進が効果として現れるよう、運用していただきたい。</p>						